

一般社団法人日本加工食品卸協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和 6 年12月18日
一般社団法人日本加工食品卸協会

1. 令和6年度フォローアップ調査概要

- ・ 調査期間：令和6年9月27日～令和6年10月18日
- ・ 調査企業：自主行動計画の策定に関わった委員企業
9社を対象
- ・ 回答企業：4社
- ・ 回答率：44.4%

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格決定方法

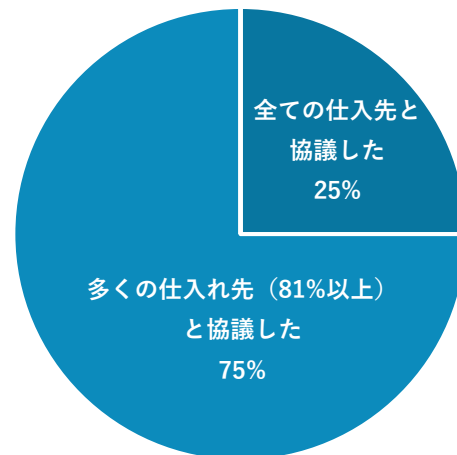
発注者側として

- ✓仕入先との単価決定協議については全ての企業が8割以上の仕入先と実施している。（※下記グラフ参照）
- ✓労務費をはじめとする価格転嫁について
 - ・全ての企業の経営者が関与している。
 - ・75%が協議の場を設けている。
- ✓コスト変動の価格反映
 - ・コスト全般について50%が全て反映しており、残りの50%も概ね反映できている。
 - ・労務費の変動について50%が全て反映しており、残りの50%も概ね反映できている。

受注者側として

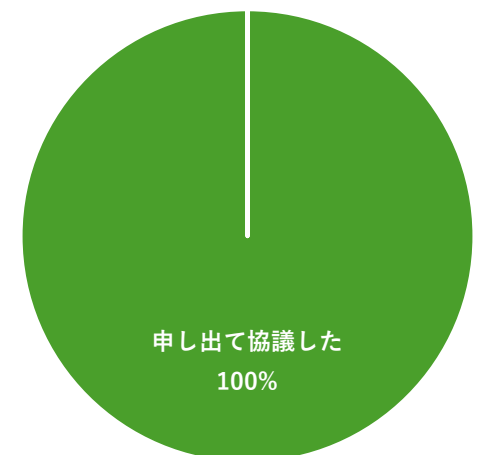
- ✓販売先との単価決定協議については全ての企業が当方からの申し出により実施している。（※下記グラフ参照）
- ✓労務費をはじめとする価格転嫁について
 - ・必要がある場合は全ての企業が協議できている。
 - ・そのうち全ての協議が当方からの申し出となっている。

Q3（発注側）
協議の実施状況
回答別比率



※以下の選択肢は回答比率0%
・一部の仕入れ先と協議した
・あまり協議しなかった
・全く協議しなかった

Q5（受注側）
協議の実施状況
回答別比率



※以下の選択肢は回答比率0%
・申し出があり協議した
・申し出があったが協議しなかった
・申し出を行ったが協議に応じてくれなかった
・協議の必要がなかった
・協議を申し入れることができなかった

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②支払条件

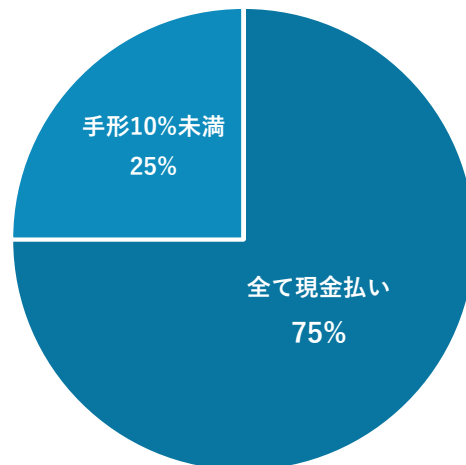
発注者側として

- ✓仕入先に対し25%の企業で手形での支払いが発生している。（※下記グラフ参照）
- ✓手形の支払いサイトは回答企業全てが60日以内となっている。

受注者側として

- ✓販売先の支払いについて全ての企業が現金による支払いである。（※下記グラフ参照）

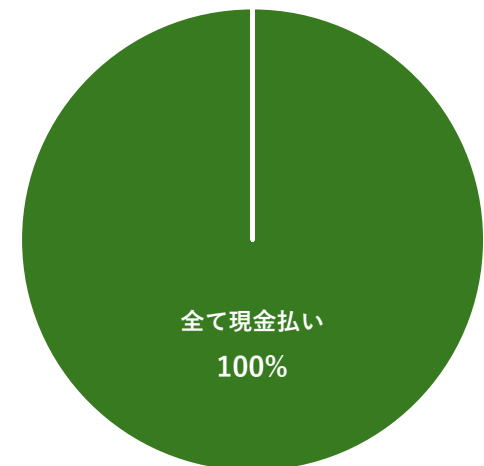
Q8（発注側） 手形での支払い 状況。 回答別比率



※以下の選択肢は回答比率0%

- ・手形10～30%未満
- ・手形30～50%未満
- ・手形50%以上
- ・全て手形等

Q10（受注側） 手形での代金受け 取り状況。 回答別比率



※以下の選択肢は回答比率0%

- ・手形10%未満
- ・手形10～30%未満
- ・手形30～50%未満
- ・手形50%以上
- ・全て手形等

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

今後の対応課題

②原価低減要請・協賛金等④知的財産への対応⑤働き方改革への対応

②原価低減要請・協賛金等

発注者側としては回答企業すべてが客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請*を行わないことを「徹底している」との回答。

受注者側としては25%の企業が客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を受けたとの回答。

④知的財産への対応

発注者側としては全ての企業が取組を実施した。

受注者側としては知的財産等を保有する企業のうち全ての企業が取組を実施中である。

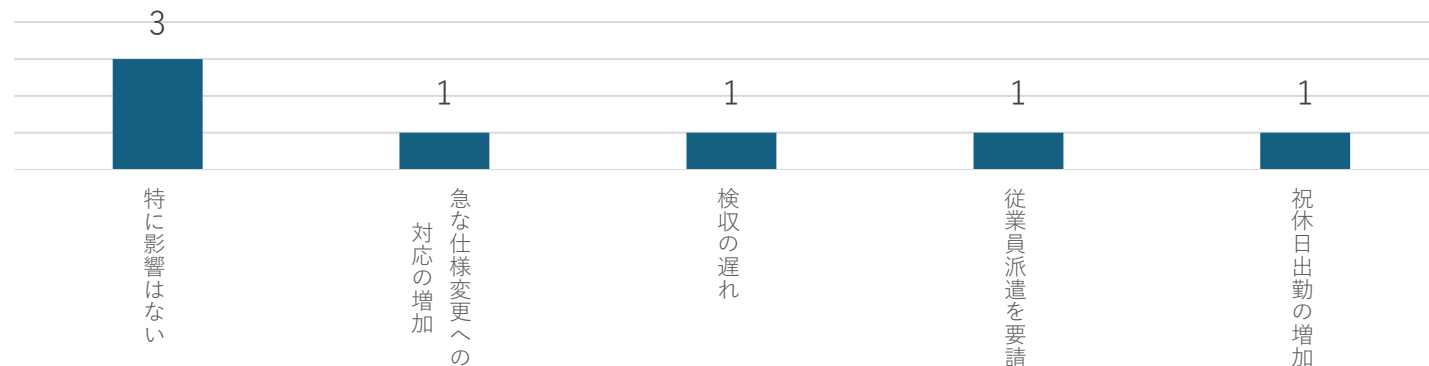
⑤働き方改革への対応

発注者側としては全ての企業において該当取引が無かったとの回答。

受注者側としては急な仕様変更の対応の増加や、検収の遅れ等の回答があった。

※下記グラフ参照

Q15（受注側）
販売先対応の結果
受けた結果
（回答件数）



3. 令和6年度フォローアップ調査今後の取組

【フォローアップ調査概要】

<発注事業者調査>

- ・ 回答した4社とも価格決定に当たり仕入先（発注先）との協議を行っており、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の内容を高いレベルで遵守できている。

<受注側事業者調査>

- ・ 直近1年間で取引額が最も多い販売先について、回答した4社とも原材料価格の変動や各コストの変動については自社からの申し出を行い協議に応じていただいている。

【今後のフォローアップ】

- ・ 「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」制定後最初のフォローアップとなった今回をベースに、次回以降は今回調査結果との比較評価と、調査回答企業の増加を図っていく。